

開成地区

サステナビリティ
レポート

2016年度



私たちは、地球の豊かな自然環境を保全し、それを次世代に残す責任があります。しかしながら最近では、人間の経済活動がもたらす地球温暖化が原因と思われる異常気象の増加により、世界各地で大雨や台風、猛暑や干ばつ等の自然災害が頻発しています。日本国内においても、いわゆるゲリラ豪雨による土砂崩れの発生、夏場の水不足や猛暑による熱中症患者の増加など、異常気象による被害が広がりつつあります。また、新興国では、経済発展に伴う大気汚染や水質汚染なども深刻化してきています。このような地球規模の環境変化は、人々が安心、安全に生活していく上で大きな脅威となっており、この環境変化をミニマイズしていくことが必要です。このため、今まで以上に地球環境に配慮した社会インフラの整備やライフスタイルの確立が求められています。企業においても、地球の豊かな自然環境を守るため、先進の科学技術の応用展開により、環境に配慮した製品やサービスの提供を行うと共に、環境負荷の少ない事業構造を確立していくことが求められています。

富士フイルムは、企業理念として「先進・独自の技術をもって、人々の生活の質のさらなる向上に寄与する」ことを掲げ、「富士フイルムグループ グリーンポリシー」を制定し、「製品・サービス・企業活動における高い"環境品質"を実現することで"持続可能な発展"に貢献する」ことを目指して、グループ全体で環境活動に取り組んでおります。

富士フイルム開成地区は、1981年に宮台技術開発センターとして開所し、2006年には先進研究所が加わり、富士フイルムグループの研究開発の中核拠点として、医療機器、ライフサイエンス機器、インクジェット関連機器・材料、高機能材料、医薬・ヘルスケア製品の開発を行なっております。社会の"持続可能な発展"に貢献するため、多くの皆様を選んでいただけるような、高機能・高品質でありながら環境価値にも優れた、先進的な製品やサービスを開発し続けて行くことが、研究開発拠点である富士フイルム開成地区の責務だと考えております。この考えを開成地区で働く全ての従業員で共有するため、2014年度には「富士フイルム開成地区環境方針」を見直し、「環境価値の高い製品、サービスの開発と普及」を第1条に掲げました。

富士フイルム開成地区は、「富士フイルムグループ グリーンポリシー」及び「富士フイルム開成地区環境方針」を遵守し、永続的に環境活動に取り組んでいくために、環境マネジメントシステムISO14001（1998年認定取得）を引き続き発展運用していくと共に、周辺環境との調和および地域社会との共生を大切にし、その維持・向上に努めてまいります。

富士フイルム開成地区の近年の重点実施内容は、以下の5点です。

- ①製品や研究開発における取り組み：医療機器、印刷機器、産業用材料、医薬品、並びにヘルスケア製品などにおいて、製品のライフサイクル全体を通して環境負荷の低減を進める環境配慮設計を行うと共に、開成地区環境方針に基づき、環境価値の高い製品やサービスの開発に取り組んでいます。
- ②CO2排出量削減への取り組み：宮台開発センターでは、照明器具や外灯のLED化を継続して進めると共に、2016年度中に実験室空調設備の省エネ化と恒温恒湿室の省エネタイプへの更新を予定しています。先進研究所では、外気自動連動による全体空調の省エネ設定を季節毎に見直すとともに、クリーン度が必要な実験室においても循環風量の最適化や非稼働時の吸排気量の削減等、省エネ活動に取り組んでいます。
- ③廃棄物削減への取り組み：機器類に含まれている金属や、紙・プラスチック類の再資源化、分別の徹底を行うとともに、廃棄物削減のプロジェクトを立ち上げて、特に環境負荷の大きい廃棄物の削減に取り組んでいます。
- ④環境品質マネジメントシステムの発展運用：2015年9月に環境マネジメントシステムISO14001が改訂されたのに伴い、環境マネジメントマニュアルを全面改訂し、2016年4月より最新の2015版に準拠した環境活動に取り組んでいます。
- ⑤化学物質の管理強化：化学物資の使用状況や保管体制、使用量の推移を定期的に監査し、環境負荷の低減と環境事故の防止に努めています。

今後も環境に配慮し、地域社会の皆様と良好なコミュニケーションを図りながら、研究開発活動を推進してまいります。この「サステナビリティレポート 2016」により、私共の環境への積極的な取り組みをご理解いただくと共に、皆様からのご指摘、ご意見、ご指導を賜れば幸いと存じます。

2016年8月

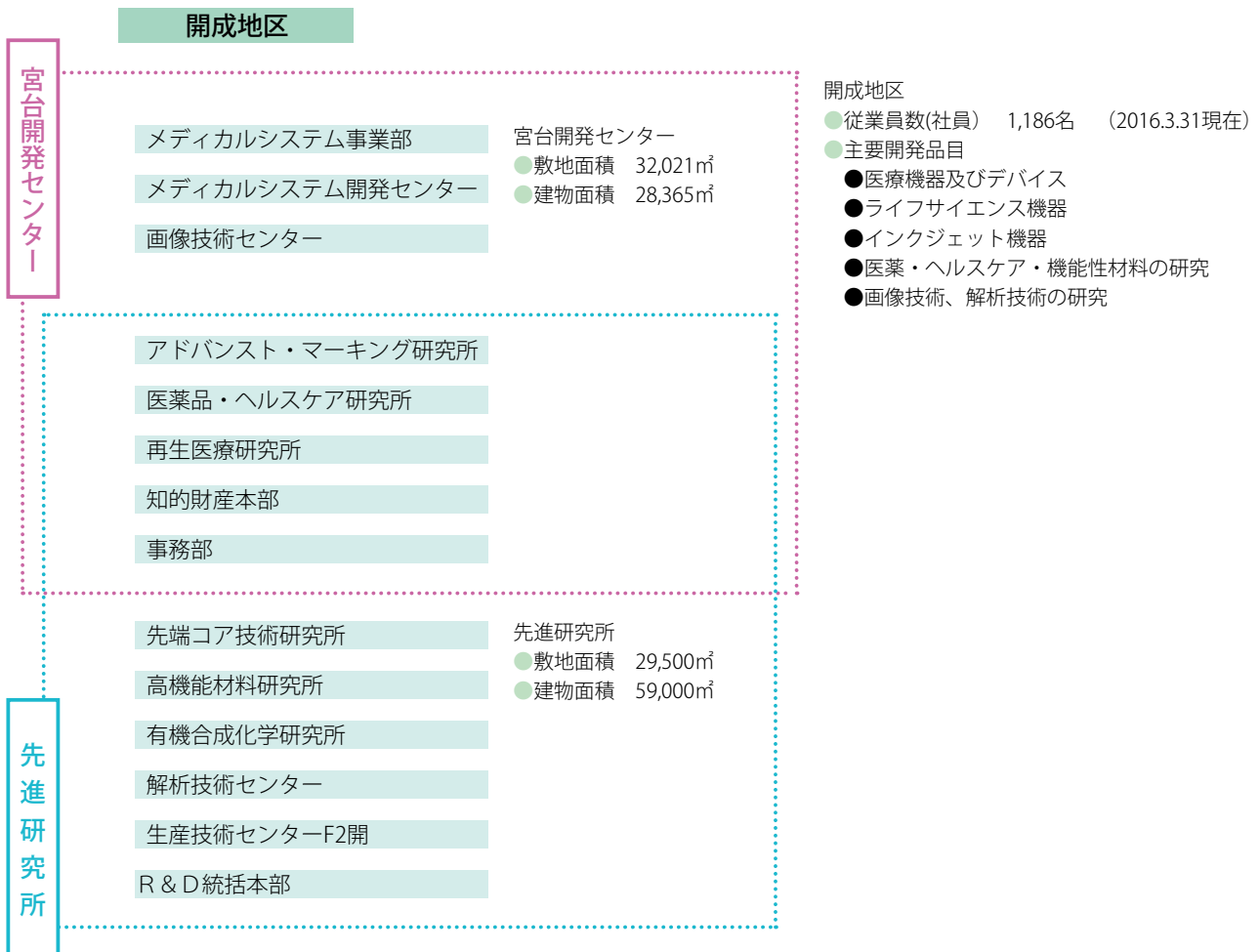
富士フイルム株式会社
R&D統括本部
高機能材料研究所長



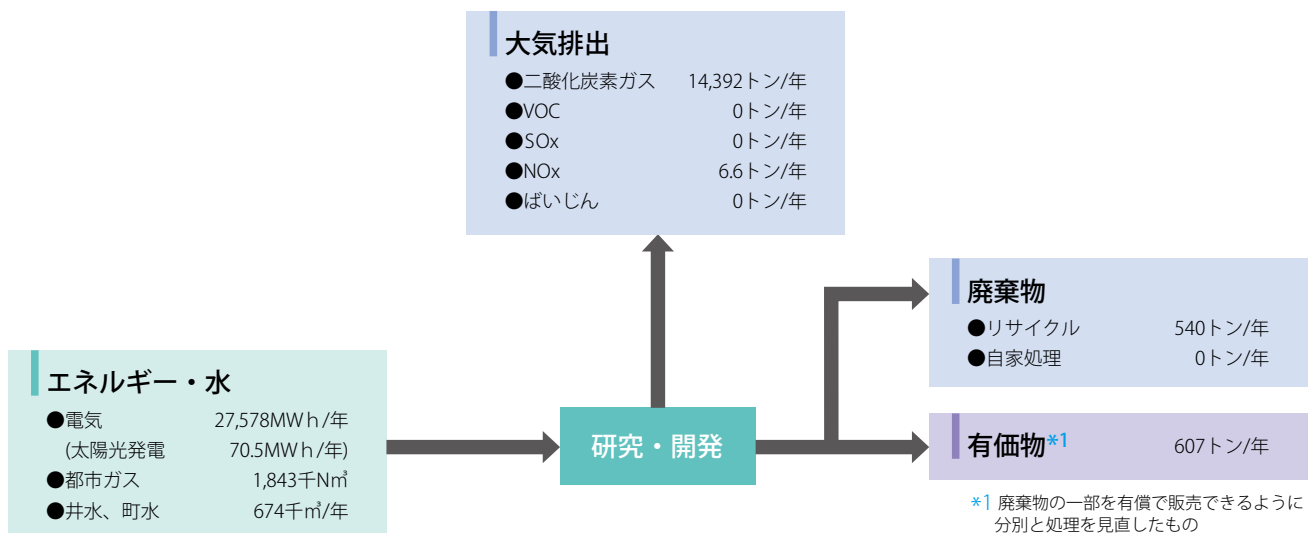
伊藤 忠

組織の概要／環境負荷

創立 1981年10月16日
組織 (2016年3月31日現在)



環境負荷概要(2015年度)



開成地区環境方針

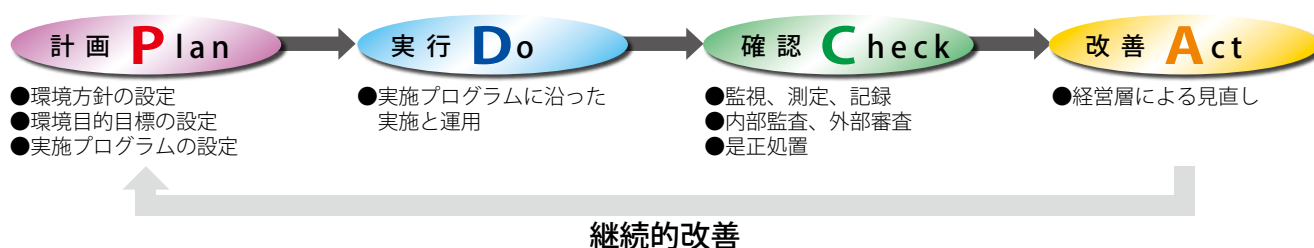
自然環境との調和及び地域社会との共生を大切に、健全な環境の維持・向上を図るための環境管理活動を最重要課題の一つとして掲げ、下記の項目を定める。

1. 環境価値の高い製品、サービスの開発と普及
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善
3. 環境法規・同意した協定の順守
4. 地域社会への汚染の予防と防止
5. 環境改善に対する認識と技能の向上
6. 地域社会との良好なコミュニケーションの確保

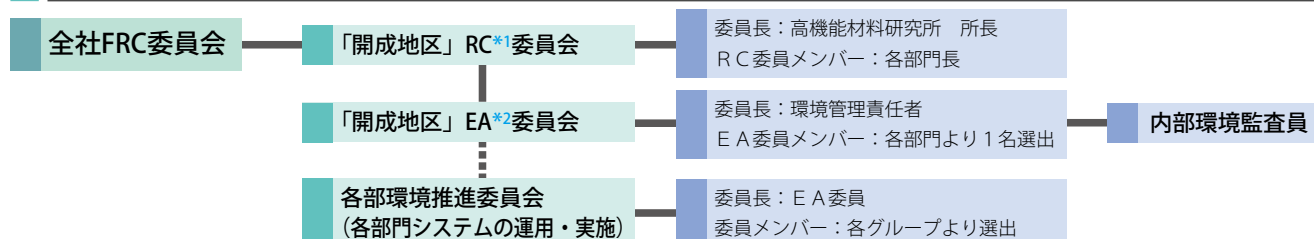
環境活動と成果の概要

項 目	目 標	2015年度実績
環境価値の高い製品・サービスの開発	環境に有益な製品、サービスの開発と普及	● 新型画像診断システムの発売。 ● 新型内視鏡および関連製品の発売。 ● 医薬品およびヘルスケア商品の開発を推進。 ● 環境価値の高い機能性材料等の開発を推進。
省エネ、CO ₂ ガス排出削減、資源の有効活用	1) CO ₂ 排出量原単位（電気、熱エネルギー）の抑制	● CO₂排出量原単位の対前年比1.0%削減を達成。 ● 先進研究所：全体空調の設定見直し。クリーンルーム循環風量の最適化。非稼働時の実験室吸排気量を削減。 ● 宮台開発センター：個別空調およびOA機器の省エネ設定を推進。
	2) 廃棄物発生量の抑制	● 廃棄物分別の徹底。 ● 実験室撤去および整理整頓活動の推進により一時的に廃棄物発生量が増加。
環境汚染リスクの低減	1) 設備老朽化対応の実施	● 環境異常0件を達成。 ● 排水設備の老朽箇所更新および設備二重化の推進。 ● 構内排水異常発生を想定した対応訓練を実施。
	2) 化学物質管理の維持・強化	● 化学物質管理状況の内部監査を実施。 ● 化学物質セキュリティ管理の強化。 ● 化学物質管理データベースの拡充。
	3) バイオマテリアル管理体制の確立	● バイオマテリアル委員会を開催。 ● 各種ルールの整備、展開。 ● バイオマテリアル教育を実施（1回/月）。
環境ISO活動の継続的改善	1) ISO14001規格改訂に伴う環境マネジメントマニュアルの改訂	● ISO14001-2015版対応に向けて環境マネジメントマニュアル改訂案を策定。
	2) 法令遵守事項に関する仕組みの改善	● 法令遵守確認の徹底と確認項目の見直し。 ● 化学物質関連法改正の周知、法対応の徹底。
	3) 社内外コミュニケーションの実施	● 富士フィルムグループ4社合同の地域住民向け環境報告会を開催。 ● 地元小学生を対象とした科学教室を開催。 ● 近隣地域清掃活動を実施（1回/月）。 ● 2015年度サステナビリティレポートの発行。
	4) ISO14001内部監査員の育成	● 内部監査員資格取得講習会の講義内容改善。 ● 新規内部監査員向けOJTを実施。

環境マネジメントシステム (ISO14001) の仕組み



環境マネジメント組織体制



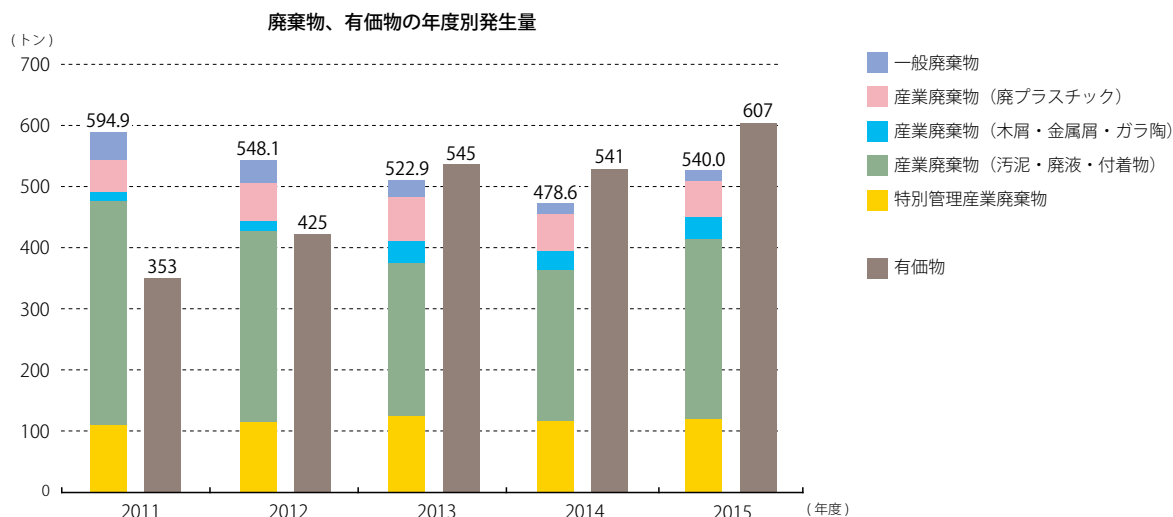
*1 RC: Responsible Care
*2 EA: Environmental Association

廃棄物発生量

廃棄物削減の取り組みと並行して有価物化を推進し、2013年度以降、排出物の50%以上を有価物に転換しています。

2015年度は医薬品開発を中心とした商品化研究の強化により、廃棄物量は前年に比べ増加しました。

2016年度も研究加速に伴う廃棄物量の増加を見込んでいますが、研究部門と一体となった削減プロジェクトチーム活動を通じて、2014年度同等以下の廃棄物量を目指します。



環境測定（P5、P6）測定点



環境関連法規の遵守状況

水質

地下水系

項目	県条例値	単位	宮台開発センター				先進研究所			
			2014 年 10 月		2015 年 10 月		2014 年 10 月		2015 年 10 月	
			No1	No2	No1	No2	No1	No2	No1	No2
カドミウム	0.003	mg/l	不検出 (<0.001)		不検出 (<0.001)		不検出 (<0.001)		不検出 (<0.001)	
シアン化合物	検出されないこと	mg/l	不検出		不検出		不検出		不検出	
有機りん化合物	検出されないこと	mg/l	不検出 (<0.1)		不検出 (<0.1)		不検出 (<0.1)		不検出 (<0.1)	
鉛	0.01	mg/l	不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)	
六価クロム	0.05	mg/l	不検出 (<0.01)		不検出 (<0.01)		不検出 (<0.01)		不検出 (<0.01)	
ヒ素	0.01	mg/l	不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)	
総水銀	0.0005	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)	
P C B	検出されないこと	mg/l	不検出		不検出		不検出		不検出	
トリクロロエチレン	0.01	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		-		-	
テトラクロロエチレン	0.01	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		-		-	
ジクロロメタン	0.02	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不 検 出 (<0.0005)	0.0001	不検出 (<0.0005)	
四塩化炭素	0.002	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)	
1,2-ジクロロエタン	0.004	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)	
1,1-ジクロロエチレン	0.1	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		-		-	
1,2-ジクロロエチレン	0.04	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		-		-	
1,1,1-トリクロロエタン	1	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		-		-	
1,1,2-トリクロロエタン	0.006	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)	
1,3-ジクロロプロペン	0.002	mg/l	不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)		-		-	
ベンゼン	0.01	mg/l	-		-		不検出 (<0.0005)		不検出 (<0.0005)	
セレン	0.01	mg/l	不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)		不検出 (<0.005)	
ほう素	1	mg/l	不検出 (<0.05)		不検出 (<0.05)		不検出 (<0.05)		不検出 (<0.05)	
ふっ素化合物	0.8	mg/l	不検出 (<0.08)	0.12	0.11	0.22	0.10	0.10	0.19	0.19
硝酸性窒素 + 亜硝酸性窒素	10	mg/l	不検出 (<0.1)	0.51	不検出 (<0.1)	1.03	1.05	1.05	1.25	1.35

県条例値：神奈川県生活環境の保全等に関する条例施行規則による

公共河川放流系

項目	法基準値	県条例値	調査頻度 回数	単位	宮台開発センター		先進研究所	
					2014 年度	2015 年度	2014 年度	2015 年度
					年間平均値	年間平均値	年間平均値	年間平均値
水素イオン濃度 (pH)	5.8 以上 8.6 以下	5.8 以上 8.6 以下	2 回 / 年		7.9	7.8	7.2	7.9
生物化学的酸素要求量 (BOD)	160	15	12 回 / 年	mg/l	0.2	0.2	0.6	0.7
化学的酸素要求量 (COD)	-	15	12 回 / 年	mg/l	0.8	0.5	0.8	1.8
浮遊物質 (SS)	200	35	12 回 / 年	mg/l	1 未満	1 未満	1.0	2.6
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油類含有量)	30	3	12 回 / 年	mg/l	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満
フェノール類含有量	5	0.005	2 回 / 年	mg/l	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満
銅含有量	3	1	2 回 / 年	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
亜鉛含有量	5	1	2 回 / 年	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
溶解性マンガン含有量	10	0.3	2 回 / 年	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
六価クロム	0.5	0.05	2 回 / 年	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
窒素含有量	-	-	2 回 / 年	mg/l	1.8	1.3	2.7	1.9
磷含有量	-	-	2 回 / 年	mg/l	0.07	0.04	0.12	0.13

下水道系

	法基準値	開成町条例値	調査頻度 回数	単位	宮台開発センター		先進研究所	
					2014 年度	2015 年度	2014 年度	2015 年度
					年間平均値	年間平均値	年間平均値	年間平均値
水素イオン濃度 (pH)	-	5 を超え 9 未満	2 回 / 年	mg/l	7.8	8.4	7.8	7.9
生物化学的酸素要求量 (BOD)	-	600	2 回 / 年	mg/l	55.5	101	98	47
浮遊物質 (SS)	-	600	2 回 / 年	mg/l	63	114	72.5	58
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油類含有量)	-	30	2 回 / 年	mg/l	1.0 未満	1.0 未満	1.0 未満	1.0 未満
フェノール類含有量	0.5	0.5	2 回 / 年	mg/l	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
銅含有量	1	1	2 回 / 年	mg/l	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満
亜鉛含有量	1	1	2 回 / 年	mg/l	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満
溶解性マンガン含有量	1	1	2 回 / 年	mg/l	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
六価クロム	0.5	0.5	2 回 / 年	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
窒素含有量	-	-	2 回 / 年	mg/l	16.0	34.5	23.5	21.0
磷含有量	-	-	2 回 / 年	mg/l	1.20	2.56	2.81	1.15

大気

主な項目		法令基準値	宮台開発センター			先進研究所		
			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
NOx(窒素酸化物)	ppm	60	33	35	34	36	33	37
SOx(硫黄酸化物)	Nm3/ h	—	不検出*1	-	-	不検出*1	-	-
ばいじん	g /Nm3	0.1	不検出*2	不検出*2	不検出*2	不検出*2	不検出*2	不検出*2

法令基準値：大気汚染防止法施行規則による

*1 < 0.1Nm3/ h *2 < 0.001g/Nm3

VOC

(単位：μg /m³)

測定地点	メチルエチルケトン			トルエン		
	2013 年 5 月	2014 年 9 月	2016 年 1 月	2013 年 5 月	2014 年 9 月	2016 年 1 月
宮台開発センター内 A地点	不検出	7.2	9.7	7.8	7.7	14.3
先進研究所内 B地点	不検出	1.7	1.2	4.6	4.9	24.3
開成地区東側 C地点	不検出	1.0	3.4	4.0	5.9	8.0
開成地区南側 D地点	不検出	0.7	0.8	3.1	1.9	8.3
開成地区西側 E地点	不検出	不検出	0.6	4.4	4.0	12.0
開成地区北側 F地点	不検出	1.0	0.7	3.5	4.0	4.0
影響圏外 G地点	不検出	不検出	0.8	1.9	1.4	600.0
(参考) 神奈川県内一般環境 (神奈川県環境科学センターデータより)	0.5 ~ 14 (調査年 1995)			0.5 ~ 34 (調査年 2013)		

不検出：< 0.1

VOC測定地点



騒音・振動・臭気

騒音レベル

宮台開発センター					先進研究所				
測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	騒音レベル (dB)	測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	騒音レベル (dB)
No.1	2014/5/29	13:22	75	51	No.A	2014/5/29	15:45	62.5	43
	2014/5/30	0:39	65	50			23:49	52.5	45
No.2	2014/5/29	13:42	75	49	No.B	2014/5/29	15:29	62.5	48
	2014/5/30	0:58	65	51		2014/6/10	4:25	52.5	43
No.3	2014/5/29	14:01	65	59	No.C	2014/5/29	15:12	65	48
	2014/5/30	1:21	55	53			23:08	55	54
No.4	2014/5/29	14:23	65	55	No.D	2014/5/29	16:03	65	50
	2014/5/30	2:16	55	52		2014/5/30	0:09	55	50

振動レベル

宮台開発センター					先進研究所				
測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	音圧レベル (dB)	測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	音圧レベル (dB)
No.1	2014/5/29	13:20	70	30 未満	No.A	2014/5/29	15:45	65	30 未満
	2014/5/30	0:39	65	30 未満			23:49	60	30 未満
No.2	2014/5/29	14:02	70	30 未満	No.B	2014/5/29	15:28	65	30 未満
	2014/5/30	1:21	65	30 未満			23:30	60	30 未満
No.3	2014/5/29	14:23	65	30 未満	No.C	2014/5/29	15:11	65	30 未満
	2014/5/30	1:45	60	30 未満			23:08	60	30 未満
No.4	2014/5/29	13:41	65	30 未満	No.D	2014/5/29	16:02	65	30 未満
	2014/5/30	0:58	60	30 未満		2014/5/30	0:09	60	30 未満

臭気指数 (3 点比較式臭袋法)

宮台開発センター						先進研究所					
測定地点	採取日	採取時刻	県条例規制基準値 (臭気指数)	臭気指数	臭気濃度	測定地点	採取日	採取時刻	県条例規制基準値 (臭気指数)	臭気指数	臭気濃度
No.1	2014/5/29	11:19	15	10 未満	10 未満	No.A	2014/5/29	10:46	15	10 未満	10 未満
No.2	2014/5/29	11:38	15	10 未満	10 未満	No.B	2014/5/29	10:34	15	10 未満	10 未満
No.3	2014/5/29	11:45	15	10 未満	10 未満	No.C	2014/5/29	10:20	15	10 未満	10 未満
No.4	2014/5/29	11:27	15	10 未満	10 未満	No.D	2014/5/29	10:55	15	10 未満	10 未満

化学物質の管理

開成事業場では、研究開発などで使用する多くの化学物質について、危険・有害性情報・法規制情報などから、富士フイルム独自の基準に基づいてランク分けしています。さらに、労働安全・環境安全・製品安全・廃棄物管理など総合的な観点で、化学物質の購入・受入～研究・開発～廃棄に至る全工程のリスクを評価し、リスク低減、管理基準を決定した上で、製品を作っていくシステムを構築し、実施しています。

ランク分け化学物質分類の詳細

管理内容	ランク分け化学物質分類の詳細				
	C 0	C 1	C 2	C 3	C 4
使用禁止	○	-	-	-	-
中止・使用削減・排出削減の計画立案と実施	-	○	-	-	-
密閉化又は限定管理の実施 ^{*1}	-	○	○	-	-
リスク評価に基づく管理	-	○	○	○	-
一般管理（法対応及び社内用 SDS に基づく管理）	-	○	○	○	○
代替化、使用・排出・暴露量低減等を目標とする研究開始、保護具等の防護措置	S 分類化学物質 ^{*2}				

^{*1} 使用職場・量・目的の限定

^{*2} 法規制や有害性などが確立していないが、リスクが懸念され、今後何らかの規制が加えられる可能性のある科学物質。内分泌攪乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）などがこれに該当

PRTR

2008年に「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」が改正され、対象物質の変更に伴い、人の健康・生態系への影響を生じる恐れがある化学物質の環境中への排出量（1トン以上）の行政届出対象も変わりました。開成地区では、PRTR届出対象になっている物質だけではなく、自主的に管理する物質を加えて排出・移動量の管理を進めています。

年間使用量1トン以上の第一種指定化学物質：n-ヘキサン、クロロホルム

自主管理物質：アセトン、酢酸エチル、テトラヒドロフラン他

環境教育

- ・配属時の一般労働安全教育および環境教育（入社・異動者） 約150名受講/年
- ・環境マネジメントシステム（ISO14001）内部監査員養成教育 約10名受講/年

環境年表

- 1981年 ・宮台技術開発センター設立
- 1998年 ・環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得
- 2005年 ・環境マネジメントシステム（ISO14001）の2004年版対応完了
- 2007年 ・環境マネジメントシステム（ISO14001）登録名を「開成事業場」と改め、適用範囲に先進研究所を含め継続認証取得

省エネルギー活動とCO₂ 排出量削減、資源の有効活用

【目標】原単位対前年度比5%削減（実質床面積換算の環境効率）

2015年度実績

CO₂排出量は2014年度に対し257t減少し、実装床面積（実験室・居室など）で規格化した環境効率を採用したCO₂排出量原単位は1.0%減少（対2000年度CO₂原単位としては43%に減少）しました。

その結果、CO₂排出量削減目標であり、省エネ法でも求められる対前年度比原単位1%以上削減を達成しました。

●宮台開発センターでは、以下の省エネ施策によりCO₂排出量が133.9t減少し、環境効率は3.2%改善しました。

- ①外灯を水銀灯などからLEDタイプへ更新。
- ②B棟実験室空調運転条件の見直しによる省エネ運転運用。
- ③全職場での照明の間引き・居住エリア空調の省エネ運用・OA機器の省エネ設定等省エネ活動の強化継続。

●先進研究所では、以下の省エネ施策によりCO₂排出量が122.5t減少し、環境効率は0.1%向上しました。

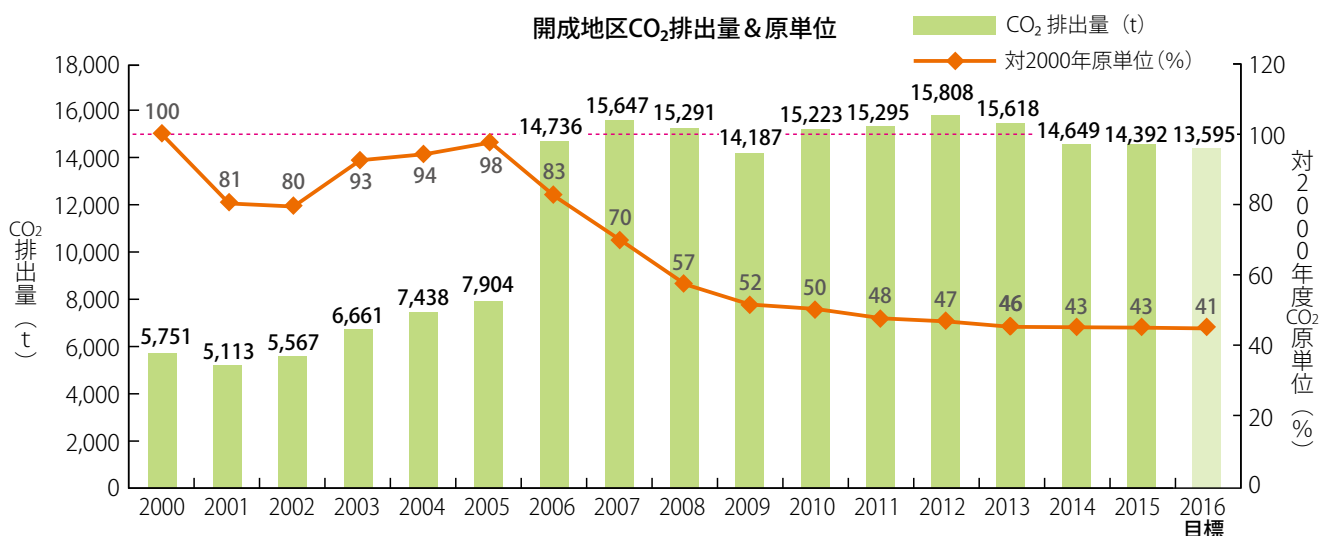
- ①空調機に冷水供給を中継しているブリードインポンプ12台を稼働停止し、バイパスルートで冷凍機から直接供給化。
- ②実験室の給排気ダクトに押しボタンで開閉できるモーターダンパーを新設し、不要時はダンパーを閉じて給排気インバータファンの負荷削減化。
- ③電気室パッケージエアコン3台の室内発熱負荷に応じた台数制御運転化。
- ④全職場での照明の間引き・居住エリア空調の省エネ運用・OA機器の省エネ設定等、省エネ活動の強化継続。

2016年度計画

●宮台開発センターは、A棟実験室の空調機更新及びB棟空調機の設備改修による省エネ化、GK棟恒温恒湿室の老朽更新による省エネタイプ導入などにより、対前年比5%のCO₂排出量原単位削減を目指します。

●先進研究所は、研究室と原動管理職場協働による需給一体省エネプロジェクトチーム活動にて省エネを推進し、クリーンルームや実験室の空調設備及び実験装置などの運転方式・運用条件を見直して、対前年比5%のCO₂排出量原単位削減を目指します。

●開成地区内の各職場の電力量見える化をより分かりやすく改良し、各職場の省エネルギー活動を推進します。上記施策を合わせて、CO₂原単位（実装面積換算）は省エネ法で求められている過去5年間平均で毎年1%以上削減を達成する見込みです。



環境保全

排水訓練（6月）

一般従業員向けに、排水トラブルを想定した緊急対応訓練を定期的に行っています。対応手順書に基づいて、敷地外への有害物の流出を迅速に阻止できるように、具体的な事故を想定した実践的な訓練になっています。



オイル漏洩防止（随時）

車両からのオイル漏洩防止のために、出入り業者への啓蒙活動や早期発見のための巡視強化などを積極的に行っています。



事業場周辺の構外美化清掃

月に1度、従業員が宮台開発センターおよび先進研究所周辺に落ちているゴミを拾う構外美化清掃を行っています。2015年度は総勢約150名が参加し、空き缶や吸い殻などのゴミを拾いました。

また、11月には「かいせいクリーンデー」に呼応する活動として、2014年度に引き続き、富士フィルムグループ開成地区3社（富士フィルム・富士ゼロックス・富士フィルムテクノプロダクツ）の従業員と家族、協力会社の方々、総勢約130名が参加する「富士フィルムグループ3社合同クリーンAID」を開催する予定でしたが、悪天候のため残念ながら中止となりました。



地域とのコミュニケーション

近隣自治会との意見交換会（6月）

2012年より、富士フィルムグループ開成地区4社（富士フィルム・富士ゼロックス・富士ゼロックスマニュファクチャリング・富士フィルムテクノプロダクツ）による近隣自治会との意見交換会を実施しています。2015年は近隣住民の方々25名にご参加いただき、環境報告・意見交換を実施しました。

この地域で企業活動をさせていただくことに感謝し、今後も継続して環境保全と地域貢献に努めてゆくことをお約束しました。



地元小学生への科学教室（8月）

地域貢献活動の一環として、先進研究所内で、地元小学生を対象とした科学教室を開催しました。安全で楽しい科学実験や研究所の見学、研究者との話し合いをプログラムに取り入れ、科学の面白さ、奥深さを伝えました。参加した小学生はグループ毎に色々と話し合いながら、一つひとつの実験に真剣に取り組んでいました。



労働安全

安全への取り組み

H27年度は「摘み取れ危険！KY・5Sで労災ゼロ」をスローガンに掲げ、安全教育、安全小集団活動、各種巡視活動などに取り組み、労働災害の防止と安全な労働環境の維持、向上に努めました。



総合防災訓練（5月、11月）

従業員への避難経路の周知徹底や、迅速な人員点呼を目的として、毎年5月と11月に総合防災訓練を行っています。クリーンルーム内からの避難、負傷者の救護訓練、火災を想定した放水訓練、煙体験など、実際に災害が起こった場合を想定した実践的な内容になっています。



健康セミナー（10月）

従業員の健康づくりのために、毎年外部講師による健康づくりセミナーを開催しています。2015年は大学教授を講師に迎え、ロコモティブシンドローム（運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態）の予防に関する講習会を開催しました。



禁煙活動

従業員の健康づくりのために禁煙活動を推進しています。H27年1月より全日就業時間内禁煙とし、世界禁煙デーの5/31には休憩時間も含めて禁煙を実施しました。事業場内の健康推進室（医務室）に禁煙外来を設置して、従業員の禁煙を積極的に支援しており、喫煙率も毎年下がってきています。



交通安全キャンペーン（5月、9月）

富士フイルム開成地区3社（富士フイルム・富士ゼロックス・富士フイルムテクノプロダクツ）で、春/秋の「全国交通安全週間」の時期にあわせて毎年「交通安全キャンペーン」を実施しています。神奈川県警のご協力もいただきながら、3社の従業員が事業場の入口や周辺の道路に立ち、交通安全を呼びかけました。労働災害防止だけでなく、通勤途上災害の防止に向けた啓蒙活動にも積極的に取り組んでいます。





〔表紙について〕

「調和・共生の維持向上」をコンセプトに周辺環境や地域社会とのコミュニケーションをデザインしました。

FUJIFILM

富士フイルム株式会社

開成地区

宮台開発センター

〒 258-8538 神奈川県足柄上郡開成町宮台 798

先進研究所

〒 258-8577 神奈川県足柄上郡開成町牛島 577

本レポートに関するご意見・お問い合わせは、下記までお願いいたします。

R&D 統括本部 事務部 環境・安全グループ

TEL：(0465) 86-1116

FAX：(0465) 86-1003

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2016」も併せてご覧いただければ幸いです。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/index.html>

発行 2016年8月31日